

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	268,349	流動負債	311,927
現金及び預金	433	買掛金	266,218
受取手形	627	短期借入金	2,430
売掛金	184,033	リース債	1,713
商貯蔵品	29,174	未払費用	11,380
繰延税金資産	70	未払法人税等	17,059
未収入金	1,990	未払消費税等	3,884
その他の金	47,296	預り金	1,577
貸倒引当金	4,749	役員賞与引当金	7,039
	△25	資産除去債務	115
固定資産	90,897	その他の	17
有形固定資産	44,641	固定負債	489
建物及び構築物	14,987	リース債務	17,961
機械及び装置	2,301	長期預り金	9,468
車両運搬具	0	繰延税金負債	2,143
工具、器具及び備品	887	退職給付引当金	1,192
土地	16,620	役員退職慰労引当金	1,480
リース資産	9,836	資産除去債務	9
建設仮勘定	7	その他の	3,647
無形固定資産	9,362		19
ソフトウェア	8,960	負債合計	329,888
リース資産	249	(純資産の部)	
その他の	151	株主資本	23,847
投資その他の資産	36,893	資本金	2,620
投資有価証券	18,871	資本剰余金	6,653
関係会社株式	3,256	資本準備金	245
長期貸付金	1,072	その他資本剰余金	6,408
破産更生債権等	27	利益剰余金	14,573
長期前払費用	2,359	利益準備金	409
敷金及び保証金	11,073	その他利益剰余金	14,164
その他の	289	土地圧縮積立金	1,054
貸倒引当金	△56	固定資産圧縮積立金	540
		繰越利益剰余金	12,568
		評価・換算差額等	5,510
		その他有価証券評価差額金	5,510
資産合計	359,247	純資産合計	29,358
		負債・純資産合計	359,247

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,617,952
売 上 原 価		1,515,397
売 上 総 利 益		102,554
販売費及び一般管理費		88,578
営 業 利 益		13,976
営業外収益		
受 取 利 息	41	
受 取 配 当 金	737	
そ の 他	602	1,382
営業外費用		
支 払 利 息	323	
そ の 他	333	657
経 常 利 益		14,701
特別利益		
投資有価証券売却益	217	
そ の 他	1	218
特別損失		
固定資産除売却損	185	
減 損 損 失	100	
そ の 他	14	300
税 引 前 当 期 純 利 益		14,619
法人税、住民税及び事業税	5,472	
法人税等調整額	6	5,478
当 期 純 利 益		9,140

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金
平成26年4月1日残高	2,620	245	6,408	6,653	409
会計方針の変更による累積的影響額					
遡及処理後当期首残高	2,620	245	6,408	6,653	409
事業年度中の変動額					
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—
平成27年3月31日残高	2,620	245	6,408	6,653	409

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計	
	土 地 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成26年4月1日残高	992	546	12,249	14,197	23,471
会計方針の変更による累積的影響額			△126	△126	△126
遡及処理後当期首残高	992	546	12,122	14,071	23,344
事業年度中の変動額					
土地圧縮積立金の積立	62		△62	—	—
固定資産圧縮積立金の積立		31	△31	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△37	37	—	—
剰余金の配当			△8,637	△8,637	△8,637
当期純利益			9,140	9,140	9,140
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	62	△5	446	502	502
平成27年3月31日残高	1,054	540	12,568	14,573	23,847

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成26年4月1日残高	2,624	26,095
会計方針の変更による累積的影響額		△126
遡及処理後当期首残高	2,624	25,968
事業年度中の変動額		
土地圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△8,637
当期純利益		9,140
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,886	2,886
事業年度中の変動額合計	2,886	3,389
平成27年3月31日残高	5,510	29,358

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの … 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
商品および貯蔵品
先入先出法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	12年～38年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	5年～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末における当該引当金残高は、制度廃止日までの在任期間に対する当社内規に基づく打切り支給額であり、支給時期はそれぞれの退任時としております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

退職給付引当金に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文

に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に準拠しており、当事業年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金は197百万円増加し、繰越利益剰余金が126百万円減少しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
売掛金	1,000百万円
(2) 担保に係る債務	
買掛金	716百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,394百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員	351百万円
日本アクセス北海道㈱	171
㈱ジーマアクセス	122
エイ・ケイ・フランチャイズシステム㈱	257
計	<u>903百万円</u>

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	11,186百万円
長期金銭債権	1,180百万円
短期金銭債務	78,432百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	45,290百万円
仕入高	410,945百万円
営業取引以外の取引による取引高	550百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	1,046百万円
貸倒引当金	25
退職給付引当金	481
役員退職慰労引当金	2
投資有価証券評価損	544
関係会社株式評価損	51
資産除去債務	1,173
関係会社株式	949
その他	1,523
繰延税金資産小計	<u>5,797百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,646</u>
繰延税金資産合計	<u>4,150百万円</u>
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△496百万円
固定資産圧縮積立金	△254
その他有価証券評価差額金	△2,179
有形固定資産	△422
繰延税金負債合計	<u>△3,352百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>798百万円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解約が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%になります。この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13百万円減少し、その他有価証券評価差額金が272百万円、法人税等調整額が285百万円、それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、物流設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事㈱	被所有 直接93.77%	商品の仕入 資金の借入	商品の仕入 (注1)	378,984	買掛金	65,885
				資金の借入 (注2)	—	未収入金(割戻)	848
				利息の支払 (注2)	22	短期借入金	2,430
						—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の仕入についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
 (注2) 資金の借入については、グループ金融制度に基づくものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。
 (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みのわ商事㈱	所有 直接100%	商品の販売	商品の販売 (注1)	18,114	売掛金	4,467
						未払費用(割戻)	79

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	83,168,012円07銭
1株当たり当期純利益	25,894,259円47銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	295,755	流動負債	332,851
現金及び預金	785	買掛金	289,598
受取手形及び売掛金	203,005	短期借入金	2,430
たな卸資産	35,426	リース債務	1,872
繰延税金資産	2,335	未払金	13,651
未収入金	51,507	未払費用	17,715
その他	3,006	未払法人税等	4,376
貸倒引当金	△310	役員賞与引当金	171
固定資産	95,409	資産除去債務	17
有形固定資産	50,188	その他	3,018
建物及び構築物	18,289	固定負債	20,920
機械装置及び車両運搬具	2,546	リース債務	10,994
工具、器具及び備品	992	長期預り金	2,336
土地	18,261	繰延税金負債	1,242
リース資産	10,090	退職給付に係る負債	2,372
建設仮勘定	7	役員退職慰労引当金	13
無形固定資産	10,346	資産除去債務	3,935
ソフトウェア	9,721	その他	26
その他	625	負債合計	353,772
投資その他の資産	34,874	(純資産の部)	
投資有価証券	19,698	株主資本	30,964
繰延税金資産	409	資本金	2,620
その他	14,834	資本剰余金	7,078
貸倒引当金	△67	利益剰余金	21,265
資産合計	391,164	その他の包括利益累計額	5,607
		その他有価証券 評価差額金	5,589
		為替換算調整勘定	△0
		退職給付に係る調整累計額	17
		少数株主持分	821
		純資産合計	37,392
		負債・純資産合計	391,164

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,784,099
売 上 原 価		1,669,292
売 上 総 利 益		114,806
販売費及び一般管理費		99,233
営 業 利 益		15,572
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
受 取 配 当 金	293	
持分法による投資利益	64	
そ の 他	729	1,113
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	343	
そ の 他	428	771
経 常 利 益		15,913
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	20	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	212	
そ の 他	33	266
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	225	
減 損 損 失	100	
そ の 他	36	362
税金等調整前当期純利益		15,818
法人税、住民税及び事業税	6,286	
法人税等調整額	△69	6,217
少数株主損益調整前当期純利益		9,600
少 数 株 主 利 益		167
当 期 純 利 益		9,433

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成26年4月1日残高	2,620	7,078	20,579	30,278
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△109	△109
遡及処理後当期首残高	2,620	7,078	20,470	30,168
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当			△8,637	△8,637
当 期 純 利 益			9,433	9,433
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	795	795
平成27年3月31日残高	2,620	7,078	21,265	30,964

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日残高	2,684	△0	△222	2,461	670	33,410
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						△109
遡及処理後当期首残高	2,684	△0	△222	2,461	670	33,300
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△8,637
当 期 純 利 益						9,433
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	2,905	0	240	3,146	150	3,296
連結会計年度中の変動額合計	2,905	0	240	3,146	150	4,092
平成27年3月31日残高	5,589	△0	17	5,607	821	37,392

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

ユニバーサルフード(株)

日本アクセス北海道(株)

(株)ドルチェ

みのお商事(株)

アクセスフレッシュ加工(株)

(株)マリンアクセス

(株)山一商会

(株)新晃

エヌアイエスフーズサービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

D&Sソリューションズ(株)

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

北海道F&Cサービス(株)

D&Sソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用した関連会社等の数 6社

大塚チルド食品(株)

上海中鑫營銷發展有限公司

(株)四季彩

(株)ジャパン・インフォレックス

(株)ジーマアクセス

エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株)

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法（一部のたな卸資産については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12年～38年

機械装置及び車両運搬具 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度末にお

- ける当該引当金残高は、制度廃止日までの在任期間に対する当社内規に基づく打切り支給額であり、支給時期はそれぞれの退任時としております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る負債の計上基準
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ② 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
4. のれんの償却に関する事項
 原則として5年間の定額法により償却しております。

会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債は171百万円増加し、利益剰余金が109百万円減少しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
売掛金	1,100百万円
(2) 担保に係る債務	
買掛金	749百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	44,730百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員	351百万円
(株)ジーマアクセス	122百万円
エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株)	257百万円
計	<u>731百万円</u>

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 353株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	1,077	3,053,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年12月22日 取締役会	普通株式	7,560	21,417,000	平成26年 9月30日	平成26年 12月22日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成27年5月26日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	1,000	2,833,000	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ金融により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、借入金の用途は、運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	785	785	—
(2) 受取手形及び売掛金	203,005	203,005	—
(3) 未収入金	51,507	51,507	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	17,822	17,822	—
(5) 買掛金	(289,598)	(289,598)	—
(6) 短期借入金	(2,430)	(2,430)	—
(7) 未払金	(13,651)	(13,651)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場株式の時価について、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、ならびに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,876百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 103,601,798円87銭

1株当たり当期純利益 26,722,484円42銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。